



Mother Lake  
Goals

変えよう、あなたと私から



しがCO2  
ネットゼロ  
ムーブメント

# 滋賀県 サステナビリティ・リンク・ボンド IR資料

令和6年8月



# 目次

## 1. 滋賀県の概要・財政状況

- 滋賀県の概要① ～地理的特性・交通のクロスポイント～ p.2
- 滋賀県の概要② ～内陸工業県・環境先進県～ p.3
- 滋賀県の財政状況① ～一般会計当初予算・県債発行額及び残高～ p.4
- 滋賀県の財政状況② ～主要財政指標の推移～ p.5

## 2. CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組

- 環境分野における滋賀県の取組 p.7
- 滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画① ～計画策定の背景・計画目標～ p.8
- 滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画② ～具体的な取組内容～ p.9
- CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた県庁率先行動計画① ～目標・基本的な取組方針～ p.10
- CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた県庁率先行動計画② ～具体的な取組内容～ p.11

## 3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯

- ESG債市場の拡がり p.13
- 各種ESG債の概要 p.14
- 滋賀県の環境施策におけるサステナビリティ・リンク・ボンドの位置づけ p.15

## 4. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績

- サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績① ～第1回債・第2回債の発行概要～ p.17
- サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績② ～SPTにかかるKPIの進捗状況～ p.18
- サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績③④ ～第1回債・第2回債の投資表明結果～ p.19～p.20

## 5. 第3回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要

- 第3回サステナビリティ・リンク・ボンドの概要① ～発行概要～ p.22
- 第3回サステナビリティ・リンク・ボンドの概要② ～その他～ p.23

お問い合わせ先

p.24

表紙：メタセコイア並木（高島市）  
<写真>びわこビジターズビューロー

# 1. 滋賀県の概要・財政状況

2. CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組

3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯

4. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績

5. 第3回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要

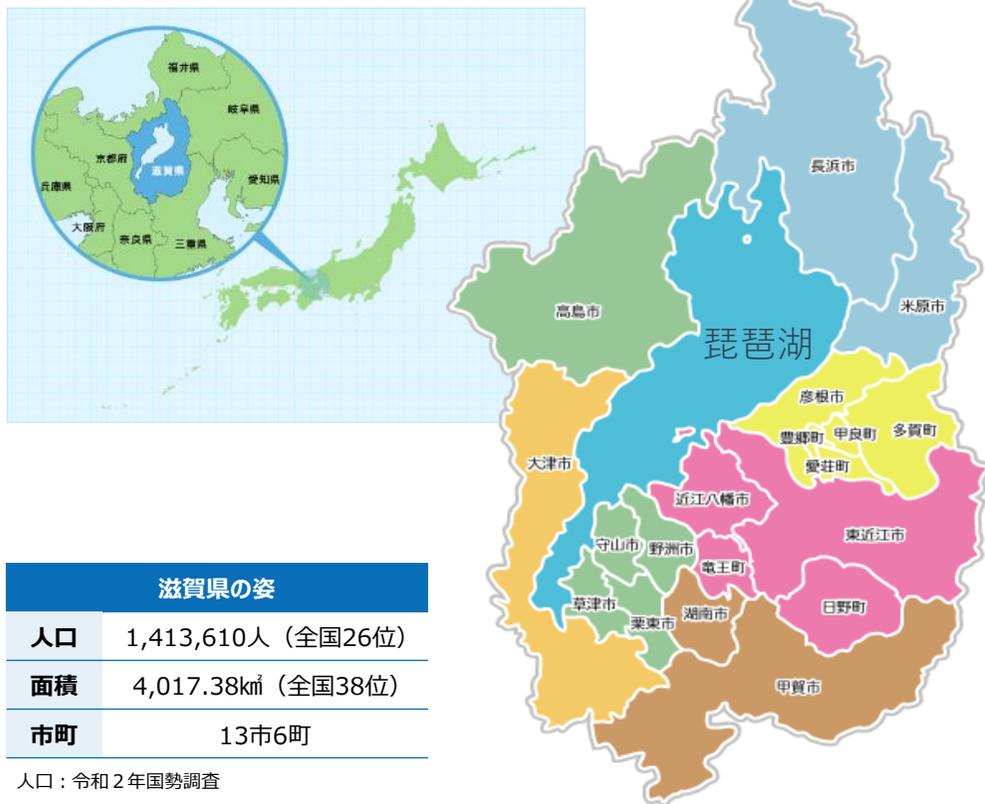


# 滋賀県の概要① ～地理的特性・交通のクロスポイント～

- 滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置する内陸県で、日本一大きな湖、琵琶湖を有しています。
- 地理的特性から、古くは奈良・京都・大阪への物資等の供給源・中継地、また畿内と東国・北国とを結ぶ交通の要衝として発展してきました。

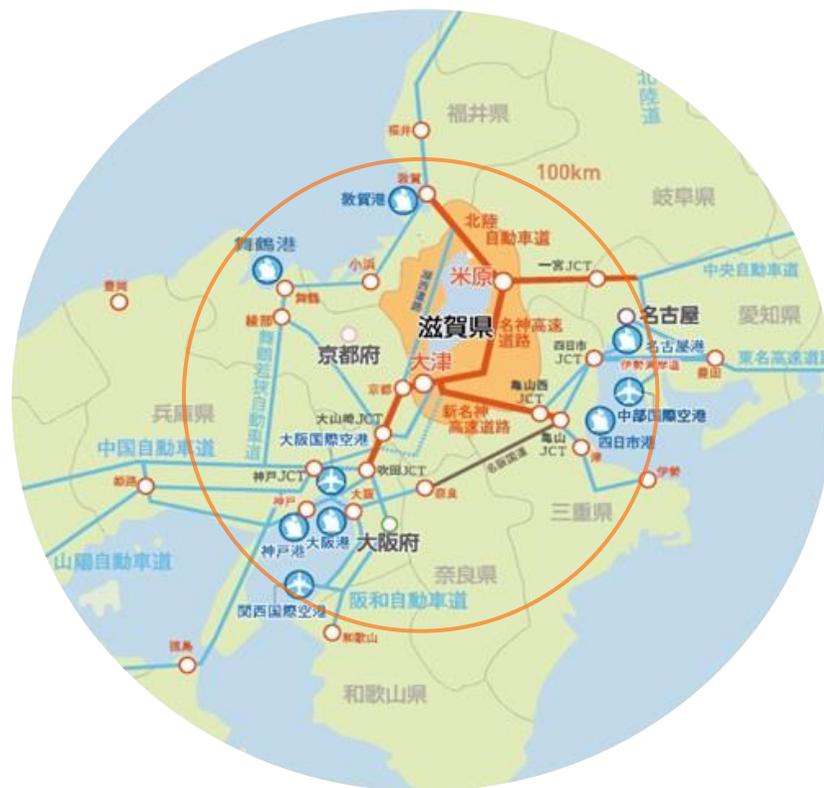
## 1 滋賀県の位置

- 日本列島のほぼ中央に位置。海に接しない内陸県だが、日本海・太平洋にほど近い
- 琵琶湖の面積は669.26km<sup>2</sup>であり、県土の約1/6を占める



## 2 近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

- 滋賀県は関西・中京・北陸経済圏のクロスポイントに位置。国際港湾・国際空港が100km圏内に複数設置、それらに県内各地から90分以内で移動が可能



(出所) 滋賀県企業立地ガイド

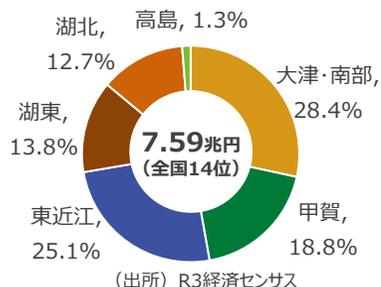
# 滋賀県の概要② ～内陸工業県・環境先進県～

- 交通利便性の高さや豊富な水源等を背景に産業が集積する“内陸工業県”で、県内総生産に占める製造業の比率は全国1位です。
- 環境分野では、約40年前の「石けん運動」から県民と行政が一体となって環境保全に取り組んでおり、“環境先進県”として知られています。

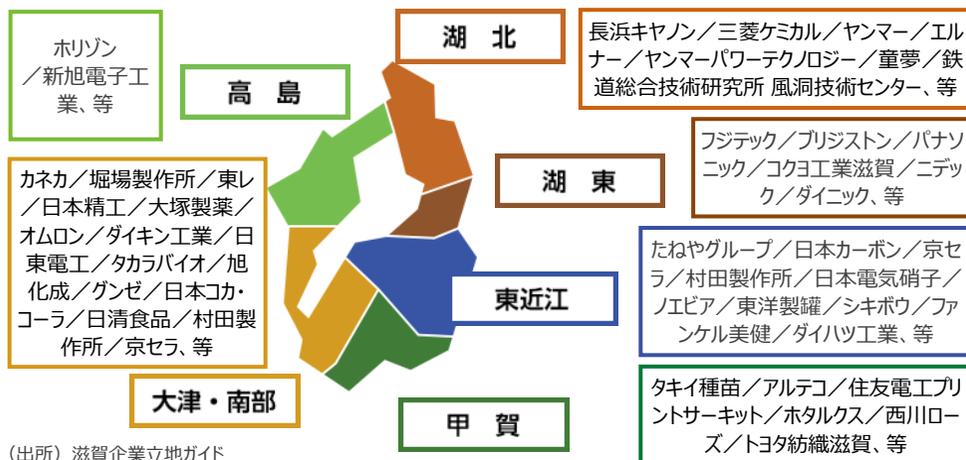
## 1 滋賀県の工業

- 交通の要衝として、業種を問わず幅広い企業の研究開発拠点、生産拠点、物流拠点が数多く立地
- 元々は天津・南部地区が工業の中心だったが、インフラの発達、工業団地の開発等により、ほぼ全县に拡がりを見せている
- また近年は、教育適地として大学も数多く進出しており、産業を支える多くの人材を生み出す土壌も育ってきている

### 製造品出荷額 (R2)



### 県内の主な事業所 (研究機関・研究開発等機能のある工場)



(出所) 滋賀企業立地ガイド

## 2 環境保全への取組

- 『石けん運動』の盛り上がりを受け、1980年に窒素・りん排出規制等を定めた琵琶湖条例を施行するなど、本県は全国に先駆け環境政策を積極化

### 7月1日「びわ湖の日」

- 1981年に制定。現在では、びわ湖に関わるさまざまな取組や活動を「びわ活」として、毎年10万人以上の方が県内で環境美化活動を実施
- 2021年は、びわ湖の日制定40周年として、より多くの方が行動するきっかけづくりを展開

### 環境先進県のきっかけ「石けん運動」

1977年、琵琶湖に淡水赤潮が大発生。その原因の一つだった「りん」を含む洗剤の使用をやめ、粉石けんを使おうという、県民が主体となって始まった運動

### SDGsへの取組

- 2017年1月、滋賀県は全国に先駆け、SDGsを県政に取り込むことを宣言
- 「世界から選ばれる『三方よし・未来よし』の滋賀の実現」をテーマに、2019年7月にはSDGsの達成に向け優れた取組を進める「SDGs未来都市」に選定
- 2021年7月には、琵琶湖を切り口とした2030年の持続可能社会への目標（ゴール）として「琵琶湖版のSDGs」であるマザーレイクゴールズ（MLGs）を策定し、その推進に向けた取組を開始



# 滋賀県の財政状況① ～一般会計当初予算・県債発行額及び残高～

- 令和6年度の一般会計予算額は6,145億円と、令和5年度と比較して438億円（6.6%）の減少となりました。
- 令和5年度の県債発行額は前年度から1億円増加、また県債残高は前年度より157億円減少しています。

## 1 一般会計当初予算の状況

### 歳入

単位：億円

区分	令和6年度		令和5年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,793	29.2%	1,858	28.2%	▲65	▲3.5%
地方消費税清算金	669	10.9%	675	10.3%	▲6	▲0.9%
その他	671	10.9%	735	11.2%	▲64	▲8.7%
財源調整的基金繰入金※	132	2.1%	34	0.5%	98	388.2%
<b>自主財源計</b>	<b>3,265</b>	<b>53.1%</b>	<b>3,302</b>	<b>50.2%</b>	<b>▲37</b>	<b>▲1.1%</b>
地方交付税等	1,648	26.8%	1,558	23.7%	90	5.8%
国庫支出金	634	10.3%	1,194	18.1%	▲560	▲46.9%
県債	598	9.7%	529	8.0%	69	13.0%
うち臨時財政対策債	20	0.3%	60	0.9%	▲40	▲66.7%
<b>依存財源計</b>	<b>2,880</b>	<b>46.9%</b>	<b>3,281</b>	<b>49.8%</b>	<b>▲401</b>	<b>▲12.2%</b>
<b>合計</b>	<b>6,145</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,583</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲438</b>	<b>▲6.6%</b>

※財源調整的基金：財政調整基金

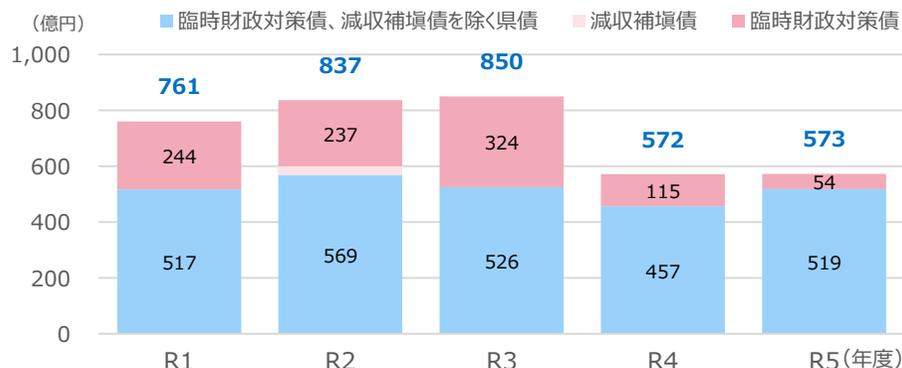
### 歳出

単位：億円

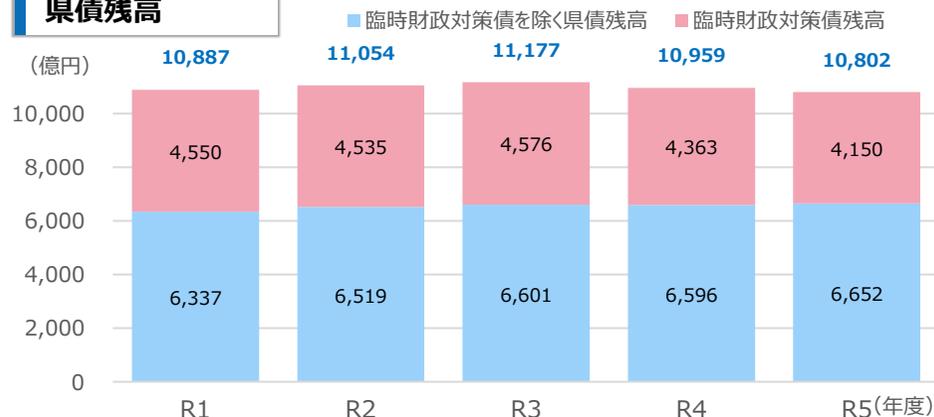
区分	令和6年度		令和5年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	1,733	28.2%	1,664	25.4%	69	4.1%
扶助費	687	11.2%	687	10.4%	0	0%
公債費	743	12.1%	777	11.8%	▲34	▲4.4%
<b>義務的経費計</b>	<b>3,163</b>	<b>51.5%</b>	<b>3,128</b>	<b>47.5%</b>	<b>35</b>	<b>1.1%</b>
普通建設事業費	908	14.8%	793	12.1%	115	14.5%
災害復旧事業費	12	0.2%	11	0.2%	1	9.1%
<b>投資的経費計</b>	<b>920</b>	<b>15.0%</b>	<b>804</b>	<b>12.2%</b>	<b>116</b>	<b>14.4%</b>
一般行政費	1,573	25.6%	2,105	32.0%	▲532	▲25.3%
貸付金	350	5.7%	365	5.5%	▲15	▲4.1%
その他	139	2.2%	180	2.6%	▲41	▲22.8%
<b>その他の経費計</b>	<b>2,062</b>	<b>33.5%</b>	<b>2,650</b>	<b>40.2%</b>	<b>▲588</b>	<b>▲22.2%</b>
<b>合計</b>	<b>6,145</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,583</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲438</b>	<b>▲6.6%</b>

## 2 県債発行額及び残高の推移（一般会計）

### 県債発行額



### 県債残高



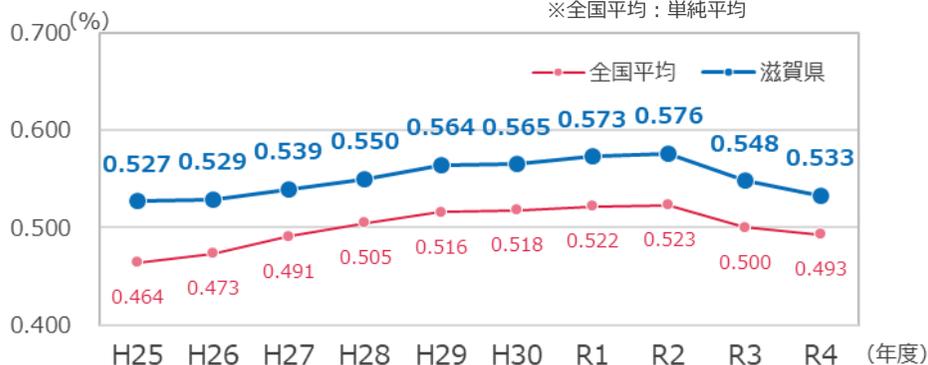
# 滋賀県の財政状況② ～主要財政指標の推移～

■ 財政力指数は全国平均を上回り、健全化判断比率の実質公債費比率・将来負担比率は早期健全化基準を下回る水準を維持しています。

## 1 財政力指数

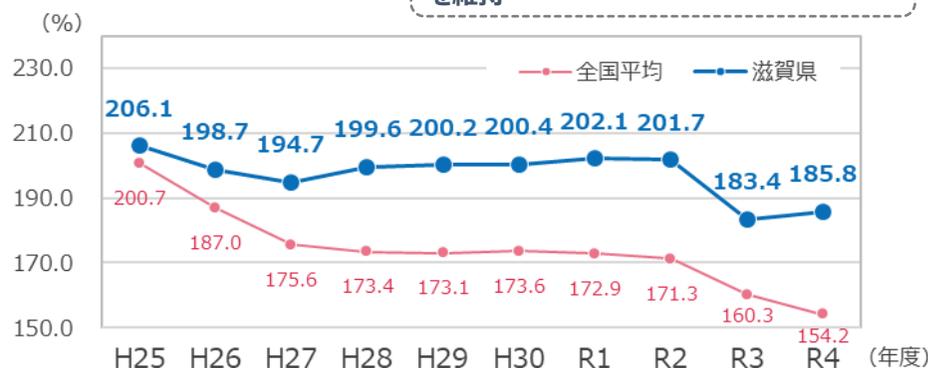
全国平均よりも良好な状況を維持

※全国平均：単純平均



## 3 将来負担比率

早期健全化基準（400%）を下回る水準を維持



## 2 実質公債費比率

早期健全化基準（25%）を下回る水準を維持



## 4 資金不足比率

- 病院事業
  - 工業用水道事業
  - モーターボート競走事業
  - 水道用水供給事業
  - 流域下水道事業
- いずれの会計も資金不足額なし

【参考】

指標名	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
実質公債費比率	25%	35%	
将来負担比率	400%		
資金不足比率			20%

1. 滋賀県の概要・財政状況

## 2. CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組

3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯

4. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績

5. 第3回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要



# 環境分野における滋賀県の取組

- 滋賀県は、1970年代後半の石けん運動に伴う「琵琶湖条例」の施行(1980年)を契機に、早期より環境施策を積極化してきました。
- 現在、環境分野においては「第五次滋賀県環境総合計画(2019年度～2030年度)」を策定し、様々な環境課題に取り組んでいます。

## 1 これまでの主要な環境・SDGs関連の施策

	滋賀県の環境・SDGs関連の施策
1980年	琵琶湖条例
1996年	滋賀県環境基本条例
1997年	滋賀県環境総合計画
2000年	マザーレイク21計画
2011年	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例
2012年	滋賀県低炭素社会づくり推進計画
2017年	SDGsを県政に取り込むことを宣言
2019年	SDGs未来都市に選定
2020年	「しがCO <sub>2</sub> ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言
2022年	滋賀県CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例 滋賀県CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進計画 CO <sub>2</sub> ネットゼロに向けた県庁率先行動計画 第1回サステナビリティ・リンク・ボンド発行
2023年	第2回サステナビリティ・リンク・ボンド発行

## 2 第五次滋賀県環境総合計画(2019年度～2030年度)

- 滋賀県では、1997年より環境総合計画に基づき環境施策を推進
- 2019年3月には「第五次滋賀県環境総合計画」を策定し、複雑化・多様化する環境課題に対して総合的かつ計画的に取り組んでいる

### 目指す将来の姿

琵琶湖をとりまく環境の恵みといのちを育む  
持続可能で活力あふれる循環共生型社会



環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環

# 滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画① ～計画策定の背景・計画目標～

- 気候変動に対応すべく、2050年のCO<sub>2</sub>ネットゼロ実現に向け、2022年3月に「滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画」を策定しました。
- 上記計画では2030年度時点の中期目標として、「2013年度比で温室効果ガス排出量の50%削減」をはじめ、3つの目標を掲げています。

## 社会を取り巻く状況

### 世界・国

- 多発する自然災害、生態系の変化
- 脱炭素化に向けた産業の転換
- 化石燃料からの脱却

### 滋賀県

- 琵琶湖の全層循環が確認できない現象
- CO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメント



## 温室効果ガス排出量削減目標の大幅な見直し

「滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画」の策定(2022年3月)

基本方針: 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロの実現  
～地域や経済の成長につながるCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現～

## 2030年度の中期目標

### 温室効果ガス排出量削減目標

2013年度 1,422万t-CO<sub>2</sub> ⇒ 2030年度 711万t-CO<sub>2</sub> (▲50%)  
産業部門:▲45% 業務部門:▲60% 家庭部門:▲67% 運輸部門:▲35%

### 再生可能エネルギー導入目標

2019年度 84.9万kw(実績) ⇒ 2030年度 176.6万kw

### 温室効果ガス吸収量目標

【森林】2018年度 44万t-CO<sub>2</sub>(実績) ⇒ 2030年度 28.4万t-CO<sub>2</sub>  
【農地土壌炭素吸収源対策及び都市緑化等の推進】2030年度2.9万t-CO<sub>2</sub>



▲ 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロの実現の絵姿

## 計画期間

- 2021年度～2030年度(10年間)
- 今後の社会経済情勢等の変化に対応するため、概ね2025年度を目途に中間見直しを実施することとしている

# 滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画② ～具体的な取組内容～

- 計画推進では8つの取組方針を掲げており、県民や事業者等も自主的・積極的に取組を進める指針として活用することを企図しています。

## CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦

### 1. CO<sub>2</sub>ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

- 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
- 次世代自動車等の普及 など

### 3. 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

- 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出
- 産業構造の急激な変化に対する配慮

### 5. 革新的なイノベーションの創出

- 新たなイノベーションの創出
- 森林以外の吸収源の確保

### 7. 気候変動への対応

- 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進
- 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

### 2. 自然環境と調和するCO<sub>2</sub>を排出しない地域づくり

- 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
- 森林吸収の強化のための基盤づくり など

### 4. 資源の地域内循環による地域の活性化

- 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保
- エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし など

### 6. CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

- しがCO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメントの拡大
- 消費行動の変容に向けた効果的な啓発

### 8. 県における率先実施

- 省エネルギーの推進
- 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制 など



▲ 森林の成長産業化



▲ 再生可能エネルギーの導入拡大



▲ 「ネットゼロフォーラムしが」の開催



▲ 気候変動リスクに関する県民との意見交換

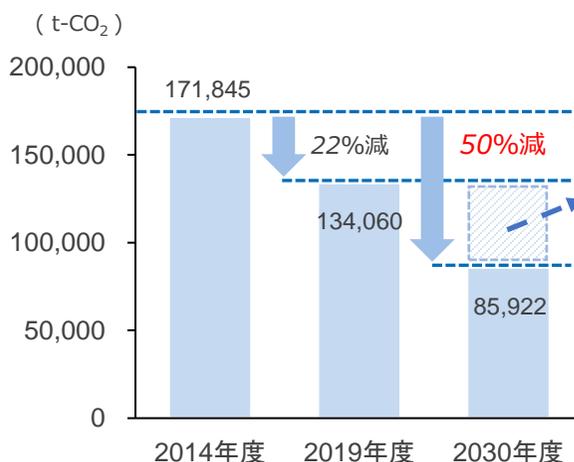
# CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた県庁率先行動計画① ～目標・基本的な取組方針～

- 「滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画」に併せ、県庁取組方針の「CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」を2022年3月に策定しました。県が率先して取り組むべく、推進計画より高い目標の「2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量を50%削減」を掲げています。

## 県庁率先行動計画での目標設定

- 「滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画」では、2030年度時点の温室効果ガス排出量削減目標を「2013年度比50%減」に設定
- 上記目標を2014年度基準とし、且つ吸収量を除く場合には、「2014年度比46%減」となる
- 滋賀県は、県民・事業者等の模範となるべく、率先して環境課題に取り組む必要がある
- そのため、県庁取組方針の「CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」では、推進計画の目標を上回る「2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減」を目標に掲げている

## 温室効果ガス削減量の目安



施設・設備の省エネ化	5,997 t-CO <sub>2</sub>
照明のLED化	2,567 t-CO <sub>2</sub>
次世代自動車等の導入	114 t-CO <sub>2</sub>
太陽光発電設備の導入	325 t-CO <sub>2</sub>
排出係数の低い電力の調達	14,986 t-CO <sub>2</sub>
購入電力のRE100化	24,149 t-CO <sub>2</sub>

削減量合計 **48,138 t-CO<sub>2</sub>**

## 基本的な取組方針

- 省エネルギーの推進
- 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制
- 再生可能エネルギーの利用推進
- 環境物品等の調達の推進
- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進およびその他資源の有効利用
- その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

# CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた県庁率先行動計画② ～具体的な取組内容～

- 「CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」では、滋賀県庁の率先事業として以下の6つの取組を掲げています。
- 目標達成に向け、新築・更新施設の原則ZEB Ready化や次世代自動車等の率先導入、再エネの利活用等の取組を推進します。

## 1 省エネルギーの推進

- ① 新築・更新施設における原則ZEB Ready化
- ② 施設改修時における省エネ化
- ③ 照明のLED化
- ④ 運用改善による省エネ化
- ⑤ 県産木材の利用促進



▲ 県立学校施設における県産木材の利用

## 3 再生可能エネルギーの利用推進

- ① 太陽光発電設備その他再生可能エネルギーの最大限導入
- ② 再生可能エネルギー由来電力の調達 (RE100化等)



▲ 県本庁舎における太陽光発電設備

## 5 3Rの推進およびその他資源の有効利用

- ① 3Rの推進 (マイバッグ・マイボトルの持参、食品ロス削減の取組等)
- ② 省資源 (電子化・ペーパーレス化、節水の励行・水量の調整等)

## 2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制

- ① 公用車更新時における次世代自動車等の率先導入
- ② 公用車の効率的な運用
- ③ 自動車利用の抑制



◀ 電気自動車

<p><b>1 自分の燃費を把握しよう</b> 自分の燃費を把握するのと同時に、日々の燃費を減らすと、燃費の削減につながります。燃費を減らすには、エコドライブ（エンジンブレーキを多用しない、急加速・急減速を避ける）や、タイヤの空気圧を適切に保つことが大切です。</p>	<p><b>5 エアコンの使用は適切に</b> 夏のエアコンの使用は、室温を26℃程度に保つことが大切です。エアコンの使用は、室温を26℃程度に保つことが大切です。エアコンの使用は、室温を26℃程度に保つことが大切です。</p>	<p><b>8 タイヤの空気圧から始める点検・整備</b> タイヤの空気圧が適切に保たれていることは、燃費を減らすだけでなく、安全運転にもつながります。タイヤの空気圧は、定期的にチェックすることが大切です。</p>
<p><b>2 ふんわりアクセル「eスタート」</b> 加速するときは、徐々にアクセルを踏んで、急加速を避けることが大切です。急加速を避けることで、燃費を減らすことができます。</p>	<p><b>6 ムダなアイドリングはやめよう</b> アイドリングは、燃費を減らすだけでなく、環境にも悪影響を与えます。アイドリングは、できるだけ短時間で行うことが大切です。</p>	<p><b>9 不要な荷物はおろそう</b> 車の荷物は、燃費を減らすだけでなく、安全運転にも悪影響を与えます。不要な荷物は、できるだけおろすことが大切です。</p>
<p><b>3 無駄なブレーキを減らそう</b> ブレーキを踏むときは、早めにアクセルを踏んで、急ブレーキを避けることが大切です。急ブレーキを避けることで、燃費を減らすことができます。</p>	<p><b>7 渋滞を避け、余裕を持って出発しよう</b> 渋滞は、燃費を減らすだけでなく、安全運転にも悪影響を与えます。渋滞を避けるためには、余裕を持って出発することが大切です。</p>	<p><b>10 走行の妨げとなる駐車はやめよう</b> 駐車は、燃費を減らすだけでなく、安全運転にも悪影響を与えます。駐車は、できるだけ短時間で行うことが大切です。</p>

▲ 「エコドライブ10のすすめ」(エコドライブ普及促進協議会)

## 4 環境物品等の調達の推進

- ① 環境物品等の調達 (「滋賀県グリーン購入基本方針」に基づき環境負荷の少ない物品を選択)
- ② 物品等調達を通じた事業者の環境配慮意識の醸成

## 6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

- ① CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する事務事業の企画等

1. 滋賀県の概要・財政状況

2. CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組

## 3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯

4. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績

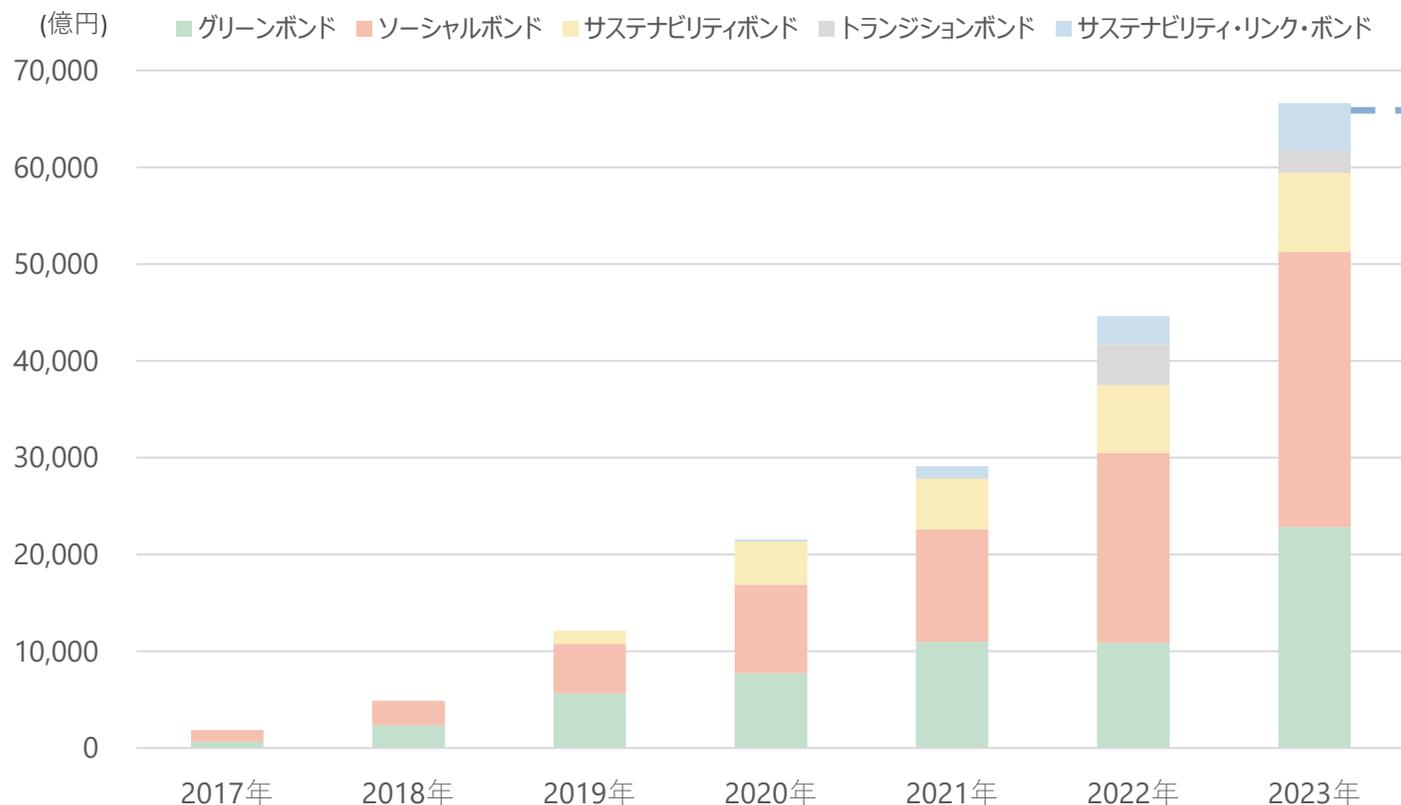
5. 第3回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要



# ESG債市場の拡がり

- 国内におけるESG債の発行額は急速に増加しており、また発行体の裾野も拡大基調です。
- 地方公共団体においても、複数団体でグリーンボンドの発行や、ソーシャルボンド・サステナビリティボンドへの拡がりも見られます。

## 国内におけるESG債の発行額推移



\* SLB: サステナビリティ・リンク・ボンド  
出典: 日本証券業協会

出典: 日本証券業協会

# 各種ESG債の概要

- ESG債は、資金用途の特性等に応じてサステナビリティ・リンク・ボンド、グリーンボンド等に分類されます。
- 地方公共団体では、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンドの4種類で発行事例があります。

## ESG債の種類



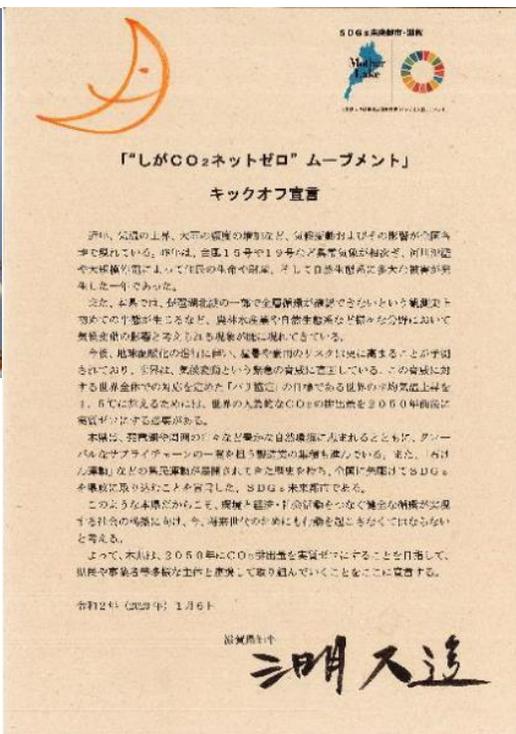
	サステナビリティ・リンク・ボンド	グリーンボンド	サステナビリティボンド	ソーシャルボンド	トランジションボンド
概要	ESG目標を設定しつつ、目標達成への動機付けも与え、発行体のサステナビリティ活動の促進を目指す資金調達	環境課題に対処するための取組に特化した資金調達	環境課題・社会課題の双方に対処するための取組に対する資金調達	社会課題に対処するための取組に特化した資金調達	脱炭素社会実現への「移行」を目指した資金調達
資金用途の例	制約なし (ただし実際の資金用途は、右記に類似することが多い)	再生可能エネルギー エネルギー効率改善 気候変動対応 生物多様性等	基本的インフラ整備 必要不可欠なサービス 持続可能な食糧システム 雇用創出等		エネルギー、輸送、製造
	資金用途を限定せず (代わりにESG目標を設定)	資金用途を限定 (ESG目標等は設定せず)			

# 滋賀県の環境施策におけるサステナビリティ・リンク・ボンドの位置づけ

- 温暖化対策では、「しがCO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言後、県民・事業者等の多様な主体と連携して環境施策を推進しています。
- CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた施策推進の資金調達の一環、及び滋賀県が標榜する環境目標へのコミットメントとして、令和4年5月・令和5年9月に引き続き、第3回債の発行を予定しております。

## 1 「しがCO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言

- 環境施策のうち地球温暖化対策では、「パリ協定」等の国内外の動きと協調し、2020年1月に、2050年までに二酸化炭素を含む温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「しがCO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言を実施



## 2 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現への取組と今回債の位置づけ

- 2022年3月に策定した「滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画」において、CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会に向けた施策を推進するため、必要に応じESG投資の手法を用いた県債の発行を検討する旨を記載
- 上記計画の推進および目標達成に向け、上記計画策定に併せ「CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO<sub>2</sub>ネットゼロ・オフィス滋賀)」も策定
- 率先行動計画で標榜する環境目標へコミットメントする形で、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行して資金調達を行う

### 滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画

基本方針：2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロの実現  
 中期目標：2030年に2013年度比で温室効果ガス排出量を50%削減

➡ 施策を推進するため、ESG投資の手法を用いた県債の発行を検討

### CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた県庁率先行動計画

環境目標：2030年に2014年度比で温室効果ガス排出量を50%削減

➡ 上記目標にコミットメントするサステナビリティ・リンク・ボンドを発行

1. 滋賀県の概要・財政状況
2. CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組
3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯
- 4. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績**
5. 第3回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要



# サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績① ～第1回債・第2回債の発行概要～

- CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた施策推進の資金調達の一環、目標へのコミットメントとして、令和4年5月に第1回サステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。また令和5年9月には第2回サステナビリティ・リンク・ボンドを発行し、継続的に取り組んでおります。

## 1 発行概要（第1回債）

項目	内容
名称	滋賀県第1回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債
年限	10年
発行額	50億円
各公債の金額	1,000万円
利率	0.314%
発行日	令和4年5月12日（木）
引受金融機関	みずほ証券株式会社(事務主幹事) 野村證券株式会社（主幹事） 株式会社滋賀銀行 滋賀県信用農業協同組合連合会
SPT	滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減
SPT判定後の債券特性	SPT未達成時に、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出

## 2 発行概要（第2回債）

項目	内容
名称	滋賀県第2回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債
年限	10年
発行額	50億円
各公債の金額	1,000万円
利率	0.795%
発行日	令和5年9月29日（金）
引受金融機関	みずほ証券株式会社(事務主幹事) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（主幹事） 株式会社滋賀銀行 滋賀県信用農業協同組合連合会
SPT	滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減
SPT判定後の債券特性	SPT未達成時に、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出

# サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績② ～SPTにかかるKPIの進捗状況～

- 目標：県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減
- 進捗状況：2022年度時点で、2014年対比で温室効果ガス排出量を24.6%削減

## 1 取組結果の概要

- 滋賀県 CO2 ネットゼロ社会づくり推進計画では、滋賀県 CO2 ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例に基づき、温室効果ガス排出量の実績値および実施した取組の実施状況をとりまとめて公表することとしています
- 令和4年度（2022年度）の県機関における温室効果ガス排出量の実績値や取組状況の概要は、次のとおりです

表1 滋賀県の2022年度実績数値<sup>3</sup>

	温室効果ガス排出量 (tCO <sub>2</sub> -eq)	削減率(%) 2014年度実績値比
2014年度：基準年度	171,845	—
2022年度	129,552	24.6



## 2 第三者機関による検証報告書も取得

- 第三者評価機関である株式会社日本格付研究所より、SPTの進捗状況に係る検証報告書を取得しました
- 引続き、年次での報告により投資家の皆様への情報開示につとめてまいります



2023年12月25日  
 検証者名：株式会社日本格付研究所  
 独立検証者の限定保証報告書

### 滋賀県

サステナビリティ・リンク・ボンド

発行後  
 検証報告書

発行体	滋賀県
評価対象	滋賀県 第1回サステナビリティ・リンク・ボンド公募債

**検証者の結論**

宛先 滋賀県

検証者の結論

株式会社日本格付研究所（以下、JCR）は、滋賀県によって発行された滋賀県第1回サステナビリティ・リンク・ボンド公募債（本債券）が指標とするサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の2022年度の数値について、適用される規準（国際資本市場協会（ICMA）サステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP））、に基づき、2023年12月6日時点までに滋賀県から提出された最新の資料・情報による検証手続きを実施し、関連する証拠を入手した。その結果、本債券発行時に定められたSPTの進捗状況が管理され、規準で定められた発行後レポートに係る開示がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

# サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績③ ～第1回債の投資表明結果～

- 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドでは、発行意義に共感いただけた投資家様も多く、57件の投資家の皆様に投資表明していただきました。

## 投資表明投資家一覧（令和4年4月22日時点、五十音順）

- 株式会社愛知銀行
- あきた白神農業協同組合
- 浅野運輸倉庫株式会社
- アセットマネジメントOne株式会社
- 一圓テクノ株式会社
- 上田信用金庫
- 株式会社大垣共立銀行
- 株式会社オーケーエム
- 株式会社奥田工務店
- 株式会社金子計算センター
- 公益財団法人教育資金融資保証基金
- 共栄精密株式会社
- 京都中央信用金庫
- 株式会社近畿予防医学研究所
- 草津電機株式会社
- 警察共済組合
- 株式会社ケイテック
- 甲賀高分子株式会社
- 湖東信用金庫
- 湖南省
- 湖北工業株式会社
- 株式会社十六銀行
- 株式会社昭建
- 公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会
- 滋賀県信用保証協会
- 滋賀ダイハツ販売株式会社
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- 公益財団法人品川文化振興事業団
- 新旭電子工業株式会社
- 新江州株式会社
- 全国市町村職員共済組合連合会
- 第一生命保険株式会社
- 株式会社第四北越銀行
- 大同火災海上保険株式会社
- 天台宗一隅を照らす運動
- 株式会社東邦銀行
- 長岡産業株式会社
- 長野県
- 日新産業株式会社
- 株式会社ニューリー・土山
- 浜名湖競艇企業団
- 日野精機株式会社
- 株式会社日吉
- 廣瀬バルブ工業株式会社
- ファイナル商事株式会社
- 一般財団法人福岡県退職教職員協会
- 株式会社福岡中央銀行
- 株式会社北洋銀行
- マルエス開発株式会社
- 株式会社みずほ銀行
- 株式会社三菱UFJ銀行
- 株式会社武蔵野銀行
- 明治安田アセットマネジメント株式会社
- 株式会社山梨中央銀行
- 株式会社横浜銀行
- リ・プロダクツ株式会社
- レーク伊吹農業協同組合

# サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績④ ～第2回債の投資表明結果～

- 第2回サステナビリティ・リンク・ボンドでは、発行意義に共感いただけた投資家様も多く、59件の投資家の皆様に投資表明していただきました。

## 投資表明投資家一覧（令和6年3月11日時点、五十音順）

- ・ アセットマネジメントOne株式会社
- ・ いちい信用金庫
- ・ エイトレント株式会社
- ・ 公益財団法人淡海環境保全財団
- ・ オウミ住宅株式会社
- ・ 近江ユニキャリア販売株式会社
- ・ 公益財団法人大津市公園緑地協会
- ・ 株式会社オグラエンジニアリング
- ・ 公益財団法人おりづる会
- ・ 尾張中央農業協同組合
- ・ かがやき税理士法人
- ・ 一般財団法人神奈川県津久井湖協会
- ・ 観音寺信用金庫
- ・ 一般財団法人京都工場保健会
- ・ 京都中央信用金庫
- ・ 喜楽鉱業株式会社
- ・ 株式会社近畿予防医学研究所
- ・ 甲賀市
- ・ 甲賀農業協同組合
- ・ 湖南市
- ・ 湖北工業株式会社
- ・ 株式会社彩生舎
- ・ 滋賀運送株式会社
- ・ 公益社団法人滋賀県看護協会
- ・ 公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会
- ・ 滋賀県信用保証協会
- ・ 滋賀県税理士協同組合
- ・ 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- ・ 信金中央金庫
- ・ 吹田市
- ・ 生活協同組合コープしが
- ・ 社会福祉法人青祥会
- ・ 一般財団法人タキイ財団
- ・ 辻寅建設株式会社
- ・ 長浜市
- ・ 西尾信用金庫
- ・ 西山繊維株式会社
- ・ 日本ポリスター株式会社
- ・ 日本紙工株式会社
- ・ 株式会社日本貿易保険
- ・ ハヤミ工産株式会社
- ・ 東山口信用金庫
- ・ 尾西信用金庫
- ・ 公益財団法人ひょうご環境創造協会
- ・ ひろしま農業協同組合
- ・ 廣瀬バルブ工業株式会社
- ・ 藤野商事株式会社
- ・ 平成工業株式会社
- ・ 株式会社北洋銀行
- ・ 北海道信用金庫
- ・ マルエス開発株式会社
- ・ 三木市
- ・ 株式会社みずほ銀行
- ・ 株式会社三菱UFJ銀行
- ・ 三菱UFJ国際投信株式会社
- ・ 株式会社野洲サルベージ
- ・ 大和川紙工株式会社
- ・ 公益財団法人山梨県スポーツ協会
- ・ 学校法人両洋学園

1. 滋賀県の概要・財政状況

2. CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦・取組

3. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行経緯

4. サステナビリティ・リンク・ボンドの発行実績

**5. 第3回サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要**



# 第3回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債の概要① ～発行概要～

- SPTは、初回債と同様、「滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減」です。
- SPT未達成時には、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出します。

## 1 発行概要

項目	内容
名称	滋賀県第3回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債
年限	10年
発行額	50億円
各公債の金額	1,000万円
条件決定日	9月
主幹事	みずほ証券株式会社(事務) 大和証券株式会社
SPT	滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減
SPT判定後の債券特性	SPT未達成時に、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出
第三者認証	株式会社日本格付研究所(JCR)

## 2 SPTの選定

- SPTとは、サステナビリティ・リンク・ボンドにおける具体的な数値目標であり、今回債では「CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」を踏まえ、SPTを「滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減」に設定
- SPT計測の対象とする範囲・温室効果ガスの種類は以下の通り

### SPT計測の対象とする範囲

対象範囲：県が実施する全ての事務および事業  
対象機関：県の全ての機関(指定管理者が管理する施設も含む)

### SPT計測の対象とする温室効果ガスの種類

4種類のガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン)を対象とします

## 3 債券の特性

- 2030年度の温室効果ガス排出量(県庁分)は、2032年3月迄に計測予定であることから、当該タイミングにおいてSPTの達成状況を判定
- 拠出する県基金は、滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進基金等を想定するが、判定日の基金設置状況、環境関連事業の実施状況等を踏まえ、知事が拠出対象先を設定・決定

# 第3回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債の概要② ～その他～

- 今回債のフレームワークにかかる第三者評価(SPO)を、株式会社日本格付研究所(JCR)より取得しています。
- フレームワーク及びSPOは滋賀県HPにて公表しています。今回債の投資表明先の一覧、SPTの達成状況等も滋賀県HPにて公表予定です。

## 1 第三者評価の取得状況

- 滋賀県が策定した「滋賀県サステナビリティ・リンク・ボンド フレームワーク」は、国際資本市場協会(ICMA)の「サステナビリティリンクボンド原則」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性を確認した旨の第三者評価(SPO)をJCRより取得

### 関連するSDGsの17目標および169ターゲット

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



#### 目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

9 産業と技術革新の  
基盤をつくる



#### 目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

13 気候変動に  
具体的な対策を



#### 目標13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）および適応の能力を強化する。

## 2 滋賀県HPでの公表状況

- フレームワーク及びJCRの第三者評価は、滋賀県HPにて公表



URL: <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/329828.html>

## 3 その他の公表内容・方法について

- 参加投資家より投資表明を募り、条件決定後に滋賀県HPにて公表予定
- SPTで掲げる指標の各年度末時点での評価結果・第三者機関の検証結果は、今回債が償還されるまでの間、滋賀県HPにて年次で公表する予定
- また2032年3月迄に、SPTの判定結果・第三者機関の検証結果を、滋賀県HPにて公表する予定



## Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から



- ◆ 滋賀県総務部財政課 財政企画係  
〒520-8577  
滋賀県大津市京町四丁目1番1号  
TEL 077-528-3182  
FAX 077-528-4817  
Eメール be00@pref.shiga.lg.jp

- ◆ ホームページ  
<http://www.pref.shiga.lg.jp/b/zaisei/>



母なる湖・琵琶湖。

—あずかっているのは、滋賀県です。